

平成24年度 決算状況				人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	47,940 人 47,994 人 -0.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
								25.3.31	47,092 人	46,476 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	08	4433		-			
								24.3.31	46,565 人	46,565 人	第 1 次	890	1,139	茨城県	阿見町	地方交付税種地	1-3			
								増 減 率	1.1 %	-0.2 %	第 2 次	3.9	4.7				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
地 方 税	7,306,455	44.4	6,894,229	81.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税				旧 新 産 産	×						
地 方 譲 与 税	190,173	1.2	190,173	2.2					法 定 普 通 税	6,894,229	94.4	-	旧 工 特	×						
利 子 割 交 付 金	13,898	0.1	13,898	0.2					市 町 村 民 税	3,339,336	45.7	-	低 開 発	×						
配 当 割 交 付 金	11,297	0.1	11,297	0.1					個 人 均 等 割	67,783	0.9	-	旧 産 炭	×						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,933	0.0	2,933	0.0					所 得 割	2,353,050	32.2	-	山 振	×						
地 方 消 費 税 交 付 金	431,607	2.6	431,607	5.1					法 人 均 等 割	155,802	2.1	-	過 疎	×						
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,567	0.3	49,567	0.6					法 人 税 割	762,701	10.4	-	首 都	×						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-					固 定 資 産 税	3,124,608	42.8	-	近 畿	×						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,498	0.3	49,498	0.6					うち純固定資産税	3,084,008	42.2	-	中 部	×						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-					軽 自 動 車 税	81,201	1.1	-	財 政 健 全 化 等	×						
地 方 特 例 交 付 金	29,177	0.2	29,177	0.3					市 町 村 た ば こ 税	349,084	4.8	-	指 数 表 選 定	×						
地 方 交 付 税	1,137,940	6.9	771,017	9.1					鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×						
普 通 交 付 税	771,017	4.7	771,017	9.1					特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
特 別 交 付 税	118,323	0.7	-	-					法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	324	1,039,068	3,207				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	248,600	1.5	-	-					目 的 税	412,226	5.6	-	うち消防職員	64	214,784	3,356				
(一 般 財 源 計)	9,222,545	56.0	8,443,396	99.2					法 定 目 的 税	412,226	5.6	-	うち技能労務員	15	45,945	3,063				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,877	0.0	7,877	0.1					入 湯 税	-	-	-	職 員 臨 時 職 員 等 合 計	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	99,004	0.6	-	-					事 業 所 税	-	-	-	職 員 臨 時 職 員 等 合 計	324	1,039,068	3,207				
使 用 料	226,289	1.4	21,664	0.3					都 市 計 画 税	412,226	5.6	-								
手 数 料	144,287	0.9	-	-					水 利 地 益 税 等	-	-	-								
国 庫 支 出 金	1,637,500	9.9	-	-					法 定 外 目 的 税	-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	38,468	0.2	38,468	0.5					旧 法 に よ る 税	-	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	966,147	5.9	-	-					合 計	7,306,455	100.0	-								
財 産 収 入 金	8,960	0.1	2,630	0.0																
寄 附 金	5,287	0.0	-	-																
繰 上 取 入 金	73,246	0.4	-	-																
繰 越 収 入 金	1,449,820	8.8	-	-																
諸 収 入 金	562,653	3.4	1	0.0																
地 方 債	2,017,700	12.3	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	770,000	4.7	-	-																
歳 入 合 計	16,459,783	100.0	8,514,036	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
人 件 費	2,865,729	18.5	2,757,006	2,742,474	29.5	議 会 費	150,722	1.0	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	5,869,169	5,768,723					
うち職員給	1,821,868	11.7	1,725,113	-	-	総 務 費	2,444,882	15.8	14,320	2,279,927	2,279,927	-	基 準 財 政 需 要 額	6,649,377	6,677,167					
扶 助 費	1,961,194	12.6	663,417	662,764	7.1	民 生 費	4,187,240	27.0	243,622	2,294,582	2,294,582	-	標 準 税 収 入 額 等	7,577,744	7,434,924					
公 債 費	1,325,670	8.5	1,315,884	1,315,884	14.2	衛 生 費	1,112,377	7.2	59,322	883,587	883,587	-	標 準 財 政 規 模	9,118,923	9,150,301					
元 利 子 金	1,163,617	7.5	1,155,143	1,155,143	12.4	労 働 費	32,919	0.2	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.86	0.86					
内 債 還 金 利 子	162,053	1.0	160,741	160,741	1.7	農 林 水 産 業 費	224,707	1.4	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	11.1					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	124,513	0.8	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	11.8					
(義 務 的 経 費 計)	6,152,593	39.7	4,736,307	4,721,122	50.9	土 木 費	2,406,822	15.5	1,241,745	1,288,442	1,288,442	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
物 件 費	2,398,746	15.5	1,634,008	1,545,757	16.6	消 防 費	641,664	4.1	85,985	567,265	567,265	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.7	9.6					
維 持 補 修 費	262,846	1.7	209,638	208,672	2.2	教 育 費	2,741,604	17.7	1,323,226	1,179,036	1,179,036	-	將 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
補 助 費 等	756,928	4.9	699,795	532,707	5.7	災 害 復 旧 費	120,410	0.8	-	91,572	91,572	-	積 立 金	3,552,300	2,663,700					
うち一部事務組合負担金	223,004	1.4	223,004	187,662	2.0	公 債 費	1,325,670	8.5	-	1,315,884	1,315,884	-	財 調 減 債 特 定 目 的	373,100	373,100					
繰 出 金	1,931,276	12.4	1,784,329	1,581,586	17.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,397,751	11,543,668					
積 立 金	902,583	5.8	898,941	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	13,765	262,425					
投資・出資金・貸付金	19,928	0.1	3,335	-	-	歳 出 合 計	15,513,530	100.0	2,968,220	10,363,361	10,363,361	-	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,390,152	1,390,152					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-								徴 収 率 (%)	98.0	93.2					
投 資 的 経 費	3,088,630	19.9	397,008	8,589,844 千円	21.323	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,931,276	12.5	761,674	761,674	761,674	-	合 計	98.1	92.8					
うち人件費	21,323	0.1	21,323	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 交 通 国民 健康 保険 其 他	21,323	8,589,844 千円	787,051	5.1	718,628	718,628	718,628	-	市 町 村 民 税	97.8	93.7					
普通建設事業費	2,968,220	19.1	305,436	経 常 収 支 比 率	16.6	92.5 %	-	-	7,639	7,639	7,639	-	純 固 定 資 産 税	98.1	92.2					
うち補助	2,580,457	16.6	87,799	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	100.9 %		-	-	13,978	13,978	13,978	-								
うち単独	323,879	2.1	187,231	歳 入 一 般 財 源 等			-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	91	91	-								
災害復旧事業費	120,410	0.8	91,572	11,309,614 千円			401,532	2.7	被 保 険 者 (人)	91	91	-								
失業対策事業費	-	-	-				742,693	4.8	被 保 険 者 1 人 当 り	89	89	-								
歳 出 合 計	15,513,530	100.0	10,363,361						保 険 給 付 費	230	230	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。